

スペイン政府と銀行が抱える課題（欧州）

1. スペイン政府と銀行が抱える課題とは？

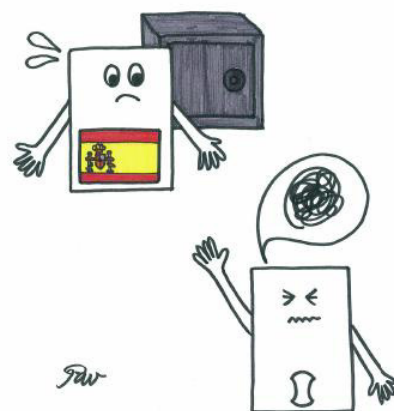
スペインでは2008年以降、不動産価格の下落によって2%以下だった銀行の不良債権比率が、今年1-3月期には8%台まで上昇し、経営を圧迫しています。スペインの銀行が抱える不動産関係の不良債権は1,840億ユーロ(昨年末時点)と見られています。これらを受け、スペイン政府は2月と5月に、不良債権処理のため、銀行に対して年内に計840億ユーロの引当金を積み増すよう求めました。しかし、すでに銀行は本業の収益だけで不良債権の処理を続けることが難しく、外部の支援が必要な段階に達しています。支援する立場の政府・地方自治体とも財政がひっ迫するなか、銀行の再建も進める必要があることは同国が抱える難題です。

2. 最近の動向

スペインの国債利回りは、28日に一時6.5%強に達し、昨年11月末以来、約6カ月ぶりの水準まで上昇(価格は下落)しました。

きっかけは、大手銀行のバンキアがスペイン政府に190億ユーロ規模の追加資金支援を要請したことです。同国政府はバンキアの救済に動く見られませんが、バンキア以外にも不良債権を抱える銀行を救済するための資金が、国の財政を圧迫するとの見方が広がりました。

そもそも、スペイン政府は3月に財政赤字の2012年削減目標が達成できないとして目標の緩和を発表していました。また、5月に入り、地方自治体の財政悪化を反映させた結果、昨年分の財政赤字も膨らみました。同国は2013年に財政赤字の対GDP比を3%に削減する目標を掲げていましたが、達成できない可能性が一段と高まっています。



3. 今後の展開

スペインの銀行が抱える不良債権問題は現在、外部機関による資産査定が始まりつつある段階であり、不透明感の払しょくにはなお時間を要すると思われます。より短期的に見ると、スペインが直面している問題は、金利上昇に成長ペースの下振れが加わり、財政再建が一段と困難になっていることと思われます。

今後夏にかけて注目されるのは、EUが主導して財政赤字の対GDP比の目標達成時期を若干遅らせるような措置が採られるか否かです。これは、財政緊縮策が厳格すぎた場合、景気をさらに悪化させ、かえって財政再建や不良債権処理が滞るためです。また、最近EU内で、安全網である欧州金融安定基金(EFSF)が政府ではなく銀行に直接資本注入すべきという案も浮上しており、議論の行方が注目されます。

欧州にはギリシャの政局や景気の悪化など、その他の不透明要因も数多くあるなか、スペイン情勢が収束に向かうかが注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月25日【キーワード No.843】「EU首脳会議」から見る今後の課題(欧州)

2012年05月16日【デイリー No.1,314】ユーロ圏のGDP成長率(1-3月期)～ドイツの寄与により改善～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社